

●ついでに定員適正化



近藤 芳人議員

Q 本市は定員適正化計画により職員数を着実に減らしている。狙いは理解するが職員の負担は増え、同時にサービス削減は増加している。今後に向けてどう考えるか。

A 総務部長

業務ごとの質および量を分析し、多様な任用制度の活用、外部委託、まちづくり協議会の育成による協働社会の実現およびICTの活用等を積極的に進めたい。

Q 業務を抜本的に簡素化するアプローチは手つかずだったと解す。優れた方法論の調査、検討を行うべしと提案してきたが。

A 総務部長

怠っていた。今後先駆的な情報を収集し、実施に向け努力する。

Q 非正規職員は長期に同じ部署にいられない。一定の技術を身につけた頃に退職(または異動)する。新人をまた一から指導する負担も含め大きな損失である。人材派遣会社を作り、経験を積んだ人々を派遣する形にはどうか。

A 総務部長

問題は認識する。検討したい。

Q 外部委託を推進すべし。過去に①地域包括支援センター②市営住宅管理を外部委託化するべきと提案した。その後検討は。

A 福祉部長

①地域包括支援センター運営協議会で協議していただき方向性を決定したい。

A 建設部長

②県内で指定管理者制度を導入している長崎、佐世保、大村市の調査を基に二社に見積もり依頼を行なった。今後、実績のある業者にも見積もりを依頼し検討を進める。

A 総務部長

税金、保険料、使用料等をクレジットカード収納すれば、債権回収業務はカード会社がやってくれる。滞納対策も同様。

A 総務部長

大いに検討すべきだと思う。

Q 極端に忙しい時期がある部署の負担分散が望まれる。

A 総務部長

申告および賦課決定時の税務課、年度末年度初めの市民課など繁忙期には余裕がないこともある。異動時期も含んだ柔軟な人事管理について整備していきたい。

●人口減少対策について
●レストハウス建設の意義について
●生月の最終処分場の問題



井元 宏三議員

Q 平戸市として人口減少対策における政策はどのようなことをやっているのか。

A 市長

市民が地域に誇りと愛着を持ち、「ずっと住み続けたい」と思える町の創出を図り、市外の方が「住んでみたい」と思える町を実現するため「1次産業における雇用の促進」「6次産業化による産業の振興」「子育て支援」「移住・定住者の住宅取得、改築時の補助や引っ越し費用支援」等の政策を柱とする人口減少抑制の強化に取り組んでいる。

A 市長

現在の平戸市の政策である公共施設の適正化と整合性を考えた上で、レストハウスの建設と観光協会が同施設に拠点を置くことに意義があるのか。

A 文化観光商工部長

建物の老朽化や利用者の利便性など、既存施設の問題点を考慮した上で、市として整備が必要と判断している。



【生月町最終処分場】

いる。観光協会も既存のまま存続させるのではなく、職員の育成や、年中無休の施設運営、平戸版DMOを組織化することで、平戸観光のグランドアップを図ることを目的としている。

Q 生月町最終処分場の問題で、地元との受入れ調整が難航している理由は何か。受け入れ合意ができない時はどうなるのか。

A 市民生活部長

既に地元から飛灰の受け入れに関する合意は得ているが、地域振興策の点で合意に至っていない現状である。市外に飛灰を搬出すると、高いコストがかかる市民への負担も多くなることから、安全対策等も講じながら、早く地元と合意に至るよう努力していく。

市政を問う!

平成30年6月定例会、8人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成30年6月定例会

●平戸市総合計画実施計画の取り組み状況および各種施策の取り組みについて



松本 正治議員

Q 実施の年度に入っている平戸市総合計画実施計画の事業種別、財源地域などを検討して計画、実施している総括的な方針について尋ねる。

A 市長

平戸市総合計画実施計画は、第2次平戸市総合計画の基本構想の3つの方向性を基本に推進していきなさい。7つのプロジェクトにつながる基本計画では、成果指標(やるべき指標)を示し、その具体的計画が実施計画であり、3年度間の事業について、毎年度ローリングを行い、精査を重ね計画を計上している。

計画計上においては、各地域や団体等の要望・陳情等を考慮しながら、事業の必要性と効果について検討を重ね、各種計画に計上する。年次の事業配分についても財源的な調整を図り、関係省庁等の配分動向を見定めながら事業実施する。

また、地域づくりプロジェクトとして市内7地域について掲げており、それぞれの独自性や優位性を生

●公共施設の維持(管理)・補修費等予算の重要性と位置付けは
●人口減少対策としての両輪である雇用と人材確保の具体策は



山内 政夫議員

Q 高度成長期にたくさん公共施設が設置され、その耐用年数到来や老朽化対策が問題となっている。平戸市においても、今後、公共施設事業は、新設から維持補修事業に重点が移っていくことが予測されている。改めて維持補修事業の重要性を確認し、真剣に取り組んでいく必要がある。そこで、予算措置を含めて、所見を伺いたい。

A 市長

施設を長く賢く使う視点で、地域実情に応じた集約・複合化等を行い、公共施設の適正化を進めている。平戸市公共施設等総合管理計画では、更新費用40%削減を目標に設定している。

A 市長

現在は担当課のみで維持補修・管理・更新計画を行なっているが、総合的・一元的に管理する体制の構築が必要で、これを整備していきたい。

Q 現在積み残されている地域住民

からの事業要望について、例えば50件程ずつリストアップして1セットとし、これに名称を付けて、セット名事業として実施する方法を提案する。

A 市長

事業を施工する場合は、技術者が設計し、安全確認をする工程があるので、人的スタッフがどれだけ本庁にいるのか等の問題もある。

A 副市長

今定例会終了後に、私を本部長とする「地域人材の育成確保に向けた推進本部」を立ち上げたい。

A 副市長

若者の地元定着促進策として重要な「不安を解消する視点」から「奨学金返還支援制度」を本市でも検討してもらいたい。

A 副市長

施策の中で、どれが一番有効か、会議等を通じ、本部の中でも検討したい。